

「ウィルソン主義」とウィルソン外交の対話

——歴史実証主義的アプローチによる一試論——

高 原 秀 介

目 次

1. 「民主化の推進」
 - (1) ラテンアメリカから始動した「民主化の推進」
 - (2) 安全保障の観点から重視された「民主化の推進」
2. 「反帝国主義」
 - (1) 世紀転換期のアメリカとウィルソン
 - (2) ウィルソンと「反帝国主義」
3. 「民族自決主義」
 - (1) 「14 カ条」に見られる「民族自決主義」の真意
 - (2) ウィルソンの「民族自決主義」のあいまいさ
4. 「単独行動主義」
 - (1) ウィルソン外交に見られる「単独行動主義」

おわりに

キーワード：ウィルソン主義、ウィルソン外交、民主化の推進、民族自決主義、単独行動主義

はじめに

2009 年 1 月、G・W・ブッシュ政権は 2 期 8 年の任期満了を迎えた。ブッシュ政権下のアメリカは、イラク戦争後の治安回復やアフガニスタンでのテロ討伐作戦に力を注いできた。その間、日米安全保障をめぐる提携・協力関係が劇的に強化されたことは、少なからぬ成果ではあった。しかし、イラク戦争をめぐる米欧間の軋轢の解消に、アメリカは多大な労力を要した。新興諸国が台頭するなかで、上海協力機構を奉ずるロシアや中国との関係構築といった課題については先送りされた感は否めない。そして、アメリカにとって何よりも大きな損失であったのは、イラク戦争後のアメリカ外交のあり方について国内外で異論が示されると同時に、国際社会におけるアメリカへの信頼低下が急速に

拡大してしまったことであった¹⁾。アメリカのソフト・パワーが傷ついたことを憂う現状については、おそらく衆目の認めるところであろう。加えて、地球環境問題や国際金融市場をはじめとするグローバル化への対応、地域安全保障やテロとの戦いといった様々な課題に引き続き直面するなかで、アメリカは今後どのような基本方針でもって対外政策を展開していくのであろうか²⁾。

筆者は、アメリカの国際政治への関与のあり方を展望するための一つの手がかりとして、アメリカの外交政策に見られる「ウィルソン主義」への傾斜の度合いに着目することが重要であると考ええる。今日一般的に用いられる「ウィルソン主義」の最たる特徴とは、「自由主義的民主主義的国際主義」を標榜しつつ、アメリカこそが正義であると自認し、国内外の政治体制の変革を追求することがアメリカの使命であるとみなすことにある³⁾。また、外交理念としての「ウィルソン主義」を体現する具体的なキーワードとして、「民主化の推進」、「集団安全保障」、「民族自決主義」、「公開外交」、「軍縮」、「自由貿易の促進」などがしばしば指摘されてきた。

もっとも、アメリカの外交政策論争のなかで、「ウィルソン主義」の概念について、必ずしも精緻な議論がなされているわけではない。ましてや、アメリカ外交史における「ウィルソン主義」の評価についてとなると、アメリカの学界では今なお見解の一致をみていないというのが実情である⁴⁾。

よって本稿では、現代アメリカの外交論争において頻繁に語られる「ウィルソン主義」の内容が実質的にどのような要素によって構成されているのかについて考察する。ここでは、「ウィルソン主義」に見られる特徴の全てについて言及するよりも、いくつかの要素に限定して着目したい。具体的には、「民主化の推進」・「民族自決主義」・「反帝国主義」・「単独行動主義」という4つのキーワードに重点を置く。これら4つのキーワードを検証するにあたっては、表面的な解釈ではなく、ウィルソン外交の実相を念頭に置いた歴史の実証分析を試みる。換言すれば、本小論は21世紀のアメリカ外交を展望するうえで重要と考えられる、現代アメリカ外交における「ウィルソン主義」の実像を解明し、その可能性と限界について検証するための一試論である。

1. 「民主化の推進」

(1) ラテンアメリカから始動した「民主化の推進」

ウィルソンは、いわゆる「ウィルソン主義」と称される外交理念が、可能な選択肢の中から選ばれた政策ではないと考えていた。むしろウィルソンは、独立革命時に建国の父祖によって編み出されたアメリカ外交の理念を再生させることこそが、アメリカ人自らの過去や原則と調和しうる国際関係に対する唯一のアプローチであると確信していた。

また、ウィルソンは、アメリカの歴史そのものが世界にとって救済の意味を持つと信じていた。彼は、ヨーロッパの権力政治環境とは一線を画したアメリカの歴史の特異性が、アメリカ人に世界を動かせる力を与えると考えた。そのような自信ないしは確信によって裏付けられていたからこそ、ウィ

ルソンはアメリカ的な「正義」や「民主主義」の概念を国際紛争の解決と平和維持のために適用することに全幅の信頼を寄せていたといえよう。彼は、世界各国の利益が国際連盟の枠内において調和できるがゆえに、アメリカの国益と世界全体の利益は一致するものと受け止めていた。内政と外交に極端な差異を見いださなかったウィルソンは、アメリカの経済的・政治的・文化的な国内利益の必要性に見合った手法で国際問題を扱うことに疑問を感じなかったのである。

その具体的な施策が、ヨーロッパではなく、ラテンアメリカにおいて最初に試みられたことは興味深い。従来、アメリカとラテンアメリカ諸国との関係は良好ではなく、とりわけT・ローズヴェルト(Theodore Roosevelt) 政権期以降、アメリカはこれらの地域を半ば一方的に勢力圏と見なしてきた。このような状況を改めるべく、1914年にウィルソンは大統領顧問であるハウス(Edward M. House)の助けを借りて、パン・アメリカン条約案(Pan American Pact)を作成した。この条約案は、アメリカがラテンアメリカ諸国による共和国への移行を支援するとともに、相互に領土的・行政的保全を約束することを提案したものであった。ラテンアメリカ地域の平和を促進する目的で立案されたこの条約案は結局チリの反対などにより未成立に終わったものの、いわゆる「モンロー・ドクトリンの普遍化」と称されるこの考え方は、ウィルソンの中で後の国際連盟構想へと結実していくこととなったのである⁵⁾。

(2) 安全保障の観点から重視された「民主化の推進」

もっとも、ウィルソンが「民主化の推進」について、世界のどの地域に対しても積極的であったかどうか判断するには、多少の慎重さを要する。1917年4月、ウィルソンは上下両院合同議会において対独宣戦布告演説を行い、アメリカが「民主主義にとって世界を安全にするため」に参戦する必要性を訴えた⁶⁾。この有名な文言をもって、ウィルソンが民主主義の拡大を意図していたと表面的に解釈されることが少なくない。しかし、ウィルソン外交の展開を子細に検討すれば、このような見方は少なからず誇張されたものであることがわかる。ウィルソンは、民主主義が制度として確立していない地域に民主主義を積極的に普及させようとしたのではなかった。むしろ、彼の声明の趣旨は、既存の民主主義を擁護するためのアピールにあり、ドイツに代表される専制政治や軍国主義の拡大に対するアンチテーゼであった。ウィルソンにとって、専制国家ドイツによるヨーロッパ支配は単なる協商側の問題ではなく、アメリカの安全保障の問題として捉えられたのである⁷⁾。

2. 「反帝国主義」

(1) ウィルソンと世紀転換期のアメリカ

20世紀初頭、世紀転換期のアメリカは、国際政治への関与のあり方をめぐって、重大な岐路に立たされていたといつてよい。19世紀の大半、ナポレオン戦争後のヨーロッパでの相対的平和によっ

て、国際政治は比較的安定を保ちえた。だが、欧州におけるドイツの勢力拡大と、アジアやアフリカでの植民地争奪戦は、国際政治の不安定化を惹起した。ドイツの軍事的台頭は列強諸国による勢力均衡を崩壊させ、同盟・協商関係の対立が先鋭化していく⁸⁾。一方、アジア・アフリカでの植民地獲得競争にドイツがあらたに参入したことで英仏提携が実現し、おりからの民族的対立もあいまって同盟・協商関係の緊張は高まった。

このように欧州の国際関係が激変するなかで、マッキンレー（William McKinley）政権やT・ローズヴェルト政権の時代に、アメリカは帝国主義時代の参画者となった。国内では、海外への膨張を唱える主張が様々な方面から寄せられた。海上権力支配こそが国家の興亡を左右するとして海軍力の増強を説いたマハン（Alfred T. Mahan）や、民主主義や自治、自由を尊重するアングロ・サクソン民族の優位性から民主主義・自由の拡大の担い手としてアメリカの海外発展を唱えたバージェス（John W. Burgess）、そして、アングロ・サクソン民族は神によって全世界を文明化する使命を与えられたと述べてキリスト教の布教の観点からアメリカの海外膨張を提唱したストロング（Josiah Strong）などは、当時のアメリカ社会に大きな影響を与えた。1898年の米西戦争での勝利をきっかけに、アメリカはアジアではフィリピン・グアム・ハワイを、ラテン・アメリカではプエルトリコを併合することとなり、北米大陸を超えてその存在感を示すに至ったのである。アジアやラテンアメリカを中心とする当時のアメリカの膨張主義的政策は、アングロ・サクソン民族の優越＝人種における階層意識の存在や、キリスト教文明の拡大を目的とした布教の精神を前提に進められたといえよう⁹⁾。

しかしながら、国際政治に対するアメリカの積極的関与が進展する一方で、同時にアメリカ国内ではこのような動きに異議を唱える運動が高まった。1889年10月に結成されたアメリカ反帝国主義連盟（American Anti-Imperialist League）は、フィリピンをはじめとする植民地併合と征服戦争に反対する綱領を公表した。メンバーに鉄鋼王アンドリュー・カーネギーや文豪マーク・トゥエインを抱えた同連盟は、広範な市民運動を展開し、植民地併合を民主主義の原則である被治者の同意による統治に反するものとして厳しく糾弾したのである。彼らがアメリカの海外膨張に反対したのは、①帝国主義外交への関与が、アメリカ外交の伝統であるモンロー主義からの逸脱であって、②フィリピン領有がアメリカの安全保障にとって過剰な負担となるばかりか、③帝国主義的政策が軍備の拡大や増税、そして資源の不均等な配分をもたらしかねないと思われたためであった。アメリカの海外膨張の是非をめぐる問題は、1900年の大統領選挙の一大争点となったが、マッキンレー大統領の再選によってこの運動は、しだいに収束を迎えていくことになる。

（２）ウィルソンと「反帝国主義」

国際政治へのアメリカの関与のあり方をめぐって国論が二分されかねない劇的な情勢変化に直面する中で、ウィルソンはアメリカの立場についてどのように考えていたのであろうか。1901年3月、

ウィルソンはアトランティック・マンスリー紙に寄稿した論文の中で、アジアとラテン・アメリカでの領土獲得によって、「20世紀の政治が19世紀の政治と劇的に違ったものとなるだろう」と述べ、「我々は今になってようやく世界の他の地域との真の関係に目覚めたのである」と指摘して、アメリカと世界の関係が新しい一步を踏み出したことを記している¹⁰⁾。

興味深いことに、当時のウィルソンは、革新主義者としてアメリカの膨張主義に暗黙の了解を与えていた。長年イギリスの政治制度に愛着を感じ、若かりし頃グラッドストーン (William E. Gladstone) の改革主義の伝統に共感した経験を持つウィルソンは、イギリスの植民地行政に高い評価を与えていた¹¹⁾。実際、革新主義者の多くが帝国主義者に賛同したのは理由があった。彼らは、帝国主義を後進地域の人々に文明をもたらす啓発された手法であると受け止めていた。同時に革新主義者は、帝国主義そのものが大国間の競争に対する抑止力になるとかなり楽観的に推測していたのである。

ところが、第一次世界大戦の勃発をきっかけに、ウィルソンは帝国主義が国際政治全般にもたらす弊害にいつそう注意を向けるようになった。世界大戦への参戦は、アメリカの対外政策にとって画期的な分水嶺となった。とりわけ重要であったのは、大戦への関与をきっかけに、反帝国主義がアメリカの対外政策のイデオロギー構造の中に新しい持続的な形で根付くようになったことであった。アメリカは、欧州列強諸国によるアジア・アフリカ地域での帝国主義外交を好ましからぬ状況と受け止め、政策的に一線を画していた。ところが、大戦の勃発は状況を一変させた。今や、帝国主義は、近代世界文明の発祥たるヨーロッパを崩壊させかねない程の安全保障問題に転化していたのである。他方、ウィルソンにとって重要な支持母体となっていたリベラル左派勢力は、市場と資源を求めた帝国主義者による競争が世界大戦勃発の一因であると受け止めた。かくして、米西戦争終結以降、いったんはかげりを見せた反帝国主義の機運は、ウィルソンのアメリカの下で再び勢いを取り戻すこととなった。そのいわば集大成ともいえるべき成果が、「植民地問題の公正な解決」を謳った「14カ条」の第5条であったといえよう。

3. 「民族自決主義」

(1) 「14カ条」に見られる「民族自決主義」の真意

意図するとせざるにもかかわらず、ウィルソンが「民族自決主義」という概念に対する人々の関心を引きつけるうえで影響力を持ったことは衆目の認めるところであろう。1918年1月8日にアメリカの上下両院合同会議において公表された「14カ条」は、大戦後の世界平和実現のための包括的な処方箋ともいえるべきものであった¹²⁾。ウィルソン大統領の強い要望で設立されたいわゆる「調査機関」(The Inquiry)によって作成されたこの覚書は、外交史家ハントによって「20世紀のアメリカの対外政策のなかでもっとも重要な声明」として高く評価される¹³⁾。その「14カ条」のうち、民族自決に関連する項目を抜粋すれば、以下の部分からなっていた。

・植民地問題の公正な解決（第5条）

・主権回復・政治的独立の提唱

（ベルギー：第7条、ルーマニア・セルビア・モンテネグロ：第11条、ポーランド：第13条）

・諸民族に対する自治的発展の保障

（オーストリア＝ハンガリー帝国内の諸民族：第10条、およびオスマン帝国内部のトルコ人を除く諸民族：第12条）

まず、第5条「植民地住民の利益に配慮した植民地問題の公正な解決」は、植民国の持つ正当な権利（植民地を支配する権利）と植民地住民の利害を同等の比重にすべきと謳ったものであった。おそらく、第5条との関連でウィルソンが理想的なモデルとして具体的に想定していた地域は、アメリカ領有下のフィリピン、グアム、ハワイ、プエルトリコであったと考えられる。既にウィルソンは、大統領就任後程なく、アメリカが領土的野心を持たないことを表明していた¹⁴⁾。さらに、1916年8月には、徐々に自治拡大を進めてきたフィリピンに対して、将来安定した政府が確立され次第、独立を認めることを約束するジョーンズ法を成立させていた¹⁵⁾。ウィルソンは、アメリカの指導の下で現地住民の自立性をしだいに高めつつ、順次彼らにその主導権を移行させるという、漸進的改革を想定していたと考えられる。

これに対し、第5, 7, 11, 13, 10条からなるヨーロッパの文明化された地域について、ウィルソンは政治的独立や自治の可能性を示唆した。文明化の程度を考慮するとともに、同時にソヴィエトから東欧・バルカンといった地政学的要衝を切り離す意図を持って、ベルギー、ルーマニア・セルビア・モンテネグロ、そしてポーランドの主権回復・政治的独立が条項に盛り込まれた。当初、ウィルソンはオーストリア＝ハンガリー帝国の解体を望んでいなかった。だが、ボルシェヴィキ革命に伴うロシアの戦線離脱によって戦局が悪化するなかで、チェコの独立を認めることにより対独戦でのチェコ軍の有効活用が見込まれるというプラグマティックな判断により、同帝国の解体に同意するに至ったのである。

さらに重要なことに、「14カ条」ではアジアに関して言及がないことに我々は注意を向ける必要があろう。この事実には、少なくとも2つの意味が込められているように思われる。

1つは、アジアが文明化された地域とは見なされていなかったという点である。もっとも、当時列強諸国により半植民地状態に置かれていた中国について何ら条項が存在しないことには、驚きを隠さない。当時の中国が主権国家としての体裁をなしていないとはいえ、半植民地状態にあったことには変わりはない。従って、ウィルソン政権は、事実上現状を黙認、あるいは植民国による教導に期待したと解釈するほかない。

もう1つは、第一次世界大戦の主戦場がヨーロッパであったため、勢い欧州問題に焦点を絞る傾向が強まったものと考えられることである。この点については、致し方ない面もあろう。ただ、解決手段としての国際連盟の創設は別として、ウィルソンが欧州での戦争と東アジア国際政治の激変をどのように結びつけながら、自らの世界秩序像を描こうとしていたのかをより実証的に明らかにする必要がある。

以上の内容から明らかなように、ウィルソンは世界の全ての領域において、何ら制約のない普遍的な意味での「民族自決主義」を提唱したわけではなかったことが理解できよう。彼にとって、植民地問題の公正な解決とは、その名称とは裏腹に、植民地問題の暫定的解決に他ならなかった。さらに、仮に植民地が政治的独立や民族による自治を達成したとしても、アメリカが承認を与えるか否かについては何ら具体的に言及されていなかったのである。

(2) ウィルソンの「民族自決主義」のあいまいさ

ウィルソンが考えていた「民族自決主義」とは、主に2つの要素から成り立っていた。まず第1に、ウィルソンにとっての「民族自決主義」とは、民族や人民を諸個人の集合体と捉え、それらが統治形態を自ら選択する権利（人民主権）を意味するものであった。また、第2に、ウィルソンが考えていた「民族自決主義」とは、選択された統治形態がより普遍性を持った民主主義や自治へと結実していくよう、後進地域に働きかけることを意図したものであった。従って、オーストリア＝ハンガリー帝国やオスマン帝国の解体を当初意図していなかったように、ウィルソンは「民族自決主義」と政治的分離を直線的に結びつけていた訳ではなかったのである。ウィルソンの「民族自決主義」が、政策や計画に基づくものではなく、あくまで態度や信条、あるいは原則に過ぎなかったとしばしば指摘される理由はここに見いだされるといえよう。もっとも、ウィルソンが国際連盟による委任統治制度を強く支持するとともに、「民族自決主義」へのウィルソン流の強いメッセージを発したことによって、皮肉にも、中国や朝鮮、インドやエジプトを始めとする後進地域の民族独立運動の指導者達に過剰な期待と幻滅を与える結果となったのである¹⁶⁾。

さらに指摘しておくべきは、ウィルソン自身の政策目的に占める「民族自決主義」の位置づけの問題である。ウィルソンにとって、国家の民族自決は最終目的ではなかった。彼は、国家の民族自決とは、あくまで国民が支持する主権国家を通じて自由民主主義社会を達成するための手段であると受け止めていたのである。全ての国の民族自決を擁護するためには、集団安全保障体制の確立が不可欠であり、国際連盟の設立はその前提条件としての性格を有していたともいえる。「設立後の国際連盟に残された課題の解決を託すべき」とするハウス大統領顧問の助言にウィルソンが賛同したように、国家の民族自決は、彼が理想とした自由民主主義社会の実現に向けてのプロセスの一構成要素に過ぎなかったのである¹⁷⁾。

4. 「単独行動主義」

(1) ウィルソン外交に見られる「単独行動主義」

ウィルソン外交や「ウィルソン主義」を語る場合、単独行動主義に言及することは奇異に感じられるかもしれない。なぜなら、ウィルソンの対外政策は、通常、国際連盟に代表される集団安全保障体制の設立に大きく貢献した国際協調主義の代表例として紹介されることが多いからである。しかし、ウィルソンもまたアメリカ例外主義の信奉者であったという事実は、彼の対外政策の中に具体的な形として現れている。「ウィルソン主義」の中の単独行動主義に着目することによって、「ウィルソン主義」の多義性をより内在的に理解しうるのではなからうか。

もっとも、ウィルソン外交に見られる単独行動主義の誘因となる諸要素は一様ではない。それらは、①例外主義・旧世界との隔絶、②国際主義の推進・国益を超越した普遍的価値の追求、③伝統的な国益追求・対外行動の自由の確保・プラグマティック＝アプローチの3つに大別することができる。

第1の例は、アメリカが第一次世界大戦に参戦する必要性を国民に説得するために、ウィルソンが「協商国」(Allied Power)の一員ではなく、あえて「協力国」(Associated Power)という役割をアメリカに与えたことである。協商側にも同盟側にも属さないという特有の立場は、旧世界とは一線を画したアメリカの独自性に対するウィルソンの信念を裏付けるものであったといえよう。

また、第2の例として、ハウス大統領顧問による英独間の和平仲介工作やヴェルサイユ講和会議における議長役に見られるように、ウィルソンが仲裁者としてのアメリカの立場を強く意識していたことが容易に読み取れる。パリ講和会議において、対独賠償問題を優先議題にしようと執拗に要求する英仏に対し、国際連盟の創設を確実にするため連盟創設を最初の議題にするよう決して譲らなかったウィルソンの強い決意はこの点を裏付けるものであろう。

さらに、第3の例として、ウィルソンは、米軍が英仏軍の指揮下に入ることを断固として拒んだ点が挙げられる。欧州におけるアメリカ軍の作戦行動は英仏軍の指揮によらず、あくまで司令官パーシング(John J. Pershing)将軍率いる米軍の指揮の下で展開された。講和会議でアメリカの行動の自由を確保するためには、アメリカは政策面での独自性を明確に示す必要があった。合衆国憲法の規定によれば、アメリカ軍の組織・統括・維持については連邦議会に権限が付与されており(合衆国憲法第1条第8節)、大統領がその組織化された軍の最高司令官でなければならない(合衆国憲法第2条第2節)。他国の指揮の下で作戦行動を行わないという合衆国建国以来のこの伝統は、今日のアメリカにおいてもなお引き継がれている¹⁸⁾。

以上に見たように、ウィルソンは基本的に国際協調主義の立場を取りつつも、自らの政策的選択肢として、常に単独行動主義の余地を残していたと考えられる。しかし、皮肉にも、このことが関係諸国にかえってダブルスタンダードとの印象を与え、アメリカ外交に対する批判を生む根拠を結果的に

与えてしまったことは否めない。おそらく、アメリカ外交が抱える今後の重要課題の一つは、単独行動主義への誘惑にしばしば駆られやすい傾向をいかに自制するかという点にある。確かに、それは極めて困難な作業ではあるが、世界がこの状況に絶えず関心を持つと同時に、アメリカ自身が世界との関わり合いの中で徐々に解決していかねばならない問題であるように思われる。

おわりに

以上に見たように、「ウィルソン主義」は実に多様な理念や要素を包摂している。そのため、「ウィルソン主義」を分析概念として用いることに批判的な見解が少なくない。「ウィルソン主義」という用語が今やあまりに順応性を持ち、流行するようになったために、事実上誰もがその影響を受けており、具体性を欠いた用語の使用は混乱を招きかねない。また、「ウィルソン主義」の原則が対外政策の指針となるよりも、今日ではそれが一人歩きして、むしろ個々の政策を正当化する役割すら果たしていることも指摘できよう。従って、本稿の分析が明らかにしたように、ウィルソンの対外政策は、「ウィルソン主義」の構成内容を額面通りに解釈するのではなく、ウィルソン外交の歴史的事実分析を踏まえつつ理解されなければならないのである。

それでは、「ウィルソン主義」は21世紀のアメリカ外交の指針となりつづけるのであろうか。結論から言えば、その可能性は極めて高いといわざるをえない。その理由は、以下の3点に求められるといえよう。

第1の理由は、「ウィルソン主義」を構成する個々の要素が、アメリカの発展とその存在価値を体现するものに他ならないためである。確かに、「民主化の推進」、「反帝国主義」、「民族自決主義」、「単独行動主義」は、いずれも合衆国建国以来の政治的伝統であった。だが、ウィルソンはこれらの要素をアメリカの対外政策の中に編み込んだという点でまさに画期的であった。革命と戦争、そしてナショナリズムのうねりにあえぐ時代状況にあって、ウィルソンは自由民主主義のための青写真を世界に提示したのである。いわば、「ウィルソン主義」は、アメリカの伝統的価値であると同時に、アメリカの安全保障と利益の拡大にとって不可欠な理念であるといえよう。

第2の理由は、「ウィルソン主義」の根幹には利他主義があり、そこにアメリカと世界が共存しうる可能性が期待されるためである。法の支配に基づく国際制度の確立によって、諸国間の平和が実現できると確信していたウィルソンは、国際連盟の設立に代表される集団安全保障体制の礎を築いた。また、ウィルソンのラテンアメリカ政策は、武力行使を伴うなど手法上の問題点があったものの、元来、民主主義と立憲主義を普及させたいという純粋な使命感から発したものであったことも事実である。これらの試みには、明らかに国益を超越した利他主義が見られ、そのようなアメリカの良心ないしは希望に、人々は引き続き着目していくであろう。

第3の理由は、「ウィルソン主義」の掲げる理念や主張の多くが、長期の視点から見ると、現実の

世界において実現しつつあるためである。国連安保理の改革遅延等に見られるように、確かに集団安全保障体制には今日なお少なからず問題点がある。だが、軍縮の推進、民主主義の普及、グローバル化に体现される国境を超えた人やモノの流れといった「ウィルソン主義」を構成する数々の課題が徐々に達成されつつあることもまた事実であり、その方向性にアメリカは楽観的な期待を寄せているのである。

もっとも、我々は、「ウィルソン主義」をアメリカ外交の指針とすることは、時としてアメリカと世界の関係に軋轢を生み出す危険性を同時に孕んでいることに注意を払わねばならない。圧倒的な軍事力に偏重したブッシュ政権期の中東民主化構想が困難を極めたように、最近の事例を見ればそのことは明らかである。加えて、21世紀の国際社会が抱えるトランズナショナルな諸問題は、軍事力において突出した超大国アメリカに依存するだけでは解決困難なものが少なくない。おそらく、アメリカに求められるのは普遍主義を振りかざした単独行動ではなく、他国の多様性や意見を尊重しつつ、多国間の制度的枠組みをより重層的に活用した、深慮に基づく対外関与であろう¹⁹⁾。世界との摩擦を最小限に抑えつつ、「ウィルソン主義」の本質である国益追求と利他主義の融合を国際政治での具体的な成果に結びつけられるかが、アメリカ外交にとって重要な課題となる。ハース (Richard Haas) のいう「無極化による協調」の時代を迎えて、国際政治が一層混迷を深めるなかで、今後アメリカの対外政策のあり方が一層問われる重要な局面に差し掛かりつつあるといえよう。

注

- 1) イラク戦争以後顕在化した、アメリカと世界の軋轢についての研究は枚挙にいとまがないが、この問題を国際政治のなかに位置づけて分析したカツエンスタインらの研究や、アメリカの対外政策と結びつけて論じたフリードマンの研究、そしてアメリカ以外の諸国の側から考察したファーバーらによる研究などがある。Peter J. Katzenstein and Robert O. Keohane, eds., *Anti-Americanisms in World Politics*. Ithaca: Cornell University Press, 2007; Max Paul Friedman, "Anti-Americanism and U.S. Foreign Relations" *Diplomatic History*, Vol. 32, No. 4 (September 2008): 497-514; David Farber, ed., *What They Think of Us: International Perceptions of the United States since 9/11*. Princeton: Princeton University Press, 2007.
- 2) 21世紀のアメリカ外交の方向性を模索すべく、ここ数年、アメリカでは国際関係を専門とする学者を中心に活発な議論が展開されている。中でも、プリンストン大学のウッドロー・ウィルソン行政大学院が中心となって実施されたプリンストン・プロジェクトは、もっとも注目すべきものの一つである。紙幅の関係から、同プロジェクトの具体的な内容については、別稿に譲りたい。G. John Ikenberry and Anne-Marie Slaughter, Co-Directors, *Forging A World of Liberty Under Law: U.S. National Security in the 21st Century*. The Princeton Project Papers, Woodrow Wilson School of Public and International Affairs, Princeton University, September 27, 2006.
- 3) 拙著『ウィルソン外交と日本』(創文社, 2006年), 3頁。
- 4) アメリカにおける「ウィルソン主義」の評価は、今もって様々である。冷戦後のアメリカの学界では、

- アメリカ外交の重要な外交理念を伝統的に体現するものとして「ウィルソン主義」は大方支持されているものの、その問題点を指摘する者も少なくない。David Steigerwald, "The Reclamation of Woodrow Wilson?" in Michael J. Hogan, ed., *Paths to Power: The Historiography of American Foreign Relations to 1941*. Cambridge: Cambridge University Press, 2000. 林義勝訳『アメリカ大国への道——学説史から見た対外政策』(彩流社, 2005年), 133-160頁; Lloyd E. Ambrosius, "Woodrow Wilson and George W. Bush: Historical Comparisons of Ends and Means in Their Foreign Relations," *Diplomatic History*, Vol. 30, No. 3 (June 2006): 509-543.
- 5) Mark T. Gilderhus, *Pan American Visions: Woodrow Wilson in the Western Hemisphere, 1913-1921*. Tucson, AZ: University of Arizona Press, 1986, chapter 4.
 - 6) Wilson's Address to a Joint Session of Congress, April 2, 1917, in Arthur S. Link, ed., *The Papers of Woodrow Wilson*, Vol. 41, Princeton: Princeton University Press, 1983, pp. 519-527.
 - 7) David M. Esposito, *The Legacy of Woodrow Wilson: American War Aims in World War I*. Westport: Praeger, 1996, pp. 1-6; Ross A. Kennedy, "Woodrow Wilson, World War I, and an American Concept of National Security," *Diplomatic History*, Vol. 25, No. 1 (Winter 2001): 7-8.
 - 8) Ludwig Dehio, *The Precarious Balance: the Politics of Power in Europe, 1494-1945*. London: Chatto and Windus, 1963, chapter 4.
 - 9) Constance G. Anthony, "American Democratic Interventionism: Romancing the Iconic Woodrow Wilson," *International Studies Perspectives* Vol. 9, No. 3 (August, 2008): 239-253.
 - 10) "Democracy and Efficiency," *Atlantic Monthly*, Vol. 87 (March 1901), in Arthur S. Link, ed., *The Papers of Woodrow Wilson*, Vol. 12. Princeton: Princeton University Press, 1972, pp. 11-19.
 - 11) Erez Manela, *The Wilsonian Moment: Self-Determination and the International Origins of Anticolonial Nationalism*. Oxford: Oxford University Press, 2007, p. 29.
 - 12) "The Fourteen Points," in Arthur S. Link, ed., *The Papers of Woodrow Wilson*, Vol. 45. Princeton: Princeton University Press, 1984, pp. 534-539.
 - 13) Michael H. Hunt, *The American Ascendancy: How the United States Gained and Wielded Global Dominance*. Chapel Hill: University of North Carolina Press, 2007, p. 68.
 - 14) Wilson's Speech at Mobile, October 27, 1913, in Arthur S. Link, ed., *The Papers of Woodrow Wilson*, Vol. 28, Princeton: Princeton University Press, 1978, pp. 248-252.
 - 15) ジョーンズ法の成立について、ウィルソンは、同法案の成立が「彼ら自身の問題について真の意味での自治と管理を彼らに提供するという意味において、我々の政策にとって大変満足のいく進歩である」とし、「そのような手法によってのみ、いかなる人々も満足し、統治能力を持つに至る」と述べている。Wilson's Remarks upon Signing Various Bills, August 29, 1916, in Arthur S. Link, ed., *The Papers of Woodrow Wilson*, Vol. 38. Princeton: Princeton University Press, 1982, pp. 101-102.
 - 16) Manela, *op. cit.*, pp. 220-221.
 - 17) Edward M. House to Woodrow Wilson, April 29, 1919, " in Arthur S. Link, ed., *The Papers of Woodrow Wilson*, Vol. 58, Princeton: Princeton University Press, 1988, pp. 228-229.
 - 18) Urs Schwarz, *American Strategy: A New Perspective*. New York: Doubleday, 1966. 岩島久夫訳『アメリカの戦略思想——第一次大戦からニクソンまで』(読売新聞社, 1972), 31-36頁。

19) 拙稿「ウィルソン外交の実像を求めて」『創文』No. 489 (2006 年 8 月), 6-9 頁。

主要参考文献

- Ambrosius, Lloyd E. *Wilsonianism: Woodrow Wilson and His Legacy in American Foreign Relations*. New York: Palgrave Macmillan, 2002.
- Beisner, Robert L. *Twelve Against Empire: The Anti-Imperialists, 1898-1900*. New York: McGraw-Hill, 1968.
- Brzezinski, Zbigniew, and Brent Scowcroft, *America and the World: Conversations on the Future of American Foreign Policy*. New York: Basic Books, 2008.
- Chollet, Derek, and James Goldgeier, *America Between the Wars: From 11/9 to 9/11*. New York: BBS PublicAffairs, 2008.
- Gaddis, John L. *Surprise, Security, and the American Experience*. Cambridge, MA: Harvard University Press, 2004. 赤木完爾訳『アメリカ外交の大戦略——先制・単独行動・覇権』（慶應義塾大学出版会, 2006 年）
- Graebner, Norman A. “Adamsian Unilateralism vs. The Bushnian Imitation,” *American Diplomacy* (December 2004) (<http://www.americandiplomacy.org>)
- Haas, Richard. “The Age of Nonpolarity,” *Foreign Affairs*, Vol. 87, No. 3 (May/June 2008) : 44-56.
- Heater, Derek. *National Self-Determination: Woodrow Wilson and His Legacy*. New York: St. Martin's Press, 1994.
- 五十嵐武士編『アメリカ外交と 21 世紀の世界——冷戦史の背景と地域的多様性をふまえて』（昭和堂, 2006 年）
- Ikenberry, G. John, Michael Cox, and Takashi Inoguchi eds. *American Democracy Promotion: Impulses, Strategies and Impacts*. Oxford: Oxford University Press, 2000. 猪口孝監訳『アメリカによる民主主義の推進——なぜその理論にこだわるのか』（ミネルヴァ書房, 2006 年）
- Judis, John B. *The Folly of Empire: What George W. Bush Could Learn from Theodore Roosevelt and Woodrow Wilson*. New York: Scribner, 2004.
- Kennedy, David M. “What ‘W’ Owes to ‘WW’,” *Atlantic Monthly*, Vol. 295, No. 2 (March 2005) : 36-40.
- Knock, Thomas J. *To End All Wars: Woodrow Wilson and the Quest for a New World Order*. New York: Oxford University Press, 1992.
- 久保文明編『アメリカ外交の諸潮流——リベラルから保守まで』（日本国際問題研究所, 2007 年）
- Leffler, Melvyn P. and Jeffrey W. Legro, eds., *To Lead the World: American Strategy after the Bush Doctrine*. New York: Oxford University Press, 2008.
- Mandelbaum, Michael. *Democracy's Good Name: The Rise and Risks of the World's Most Popular Form of Government*. New York: Public Affairs, 2007.
- 中西寛「ボックス・アメリカーナの終わり」『Voice』（2008 年 6 月号）, 154-163.
- 長田彰文『日本の朝鮮統治と国際関係——朝鮮独立運動とアメリカ 1910-1922』（平凡社, 2005 年）
- Ninkovich, Frank. *The United States and Imperialism*. Malden, MA: Blackwell, 2001.

- 西崎文子「アメリカ『国際主義』の系譜——ウィルソン外交の遺産」『思想』No. 945 (2003 年 1 月), 172-189 頁.
- 佐々木卓也「アメリカ外交と単独主義の伝統」(五十嵐暁郎他編『東アジア安全保障の新展開』明石書店, 2005 年), 216-239 頁.
- Smith, Tony. *America's Mission: The United States and the Worldwide Struggle for Democracy in the Twentieth Century*. Princeton, NJ: Princeton University Press, 1994.
- . “Wilsonianism,” in Alexander DeConde, ed., *Encyclopedia of American Foreign Policy, Second Edition, Volume 2*. New York: Scribner, 2002, pp. 617-626.
- Schlesinger, Arthur M., Jr. *War and the American Presidency*. New York: W.W. Norton, 2004. 藤田文子・藤田博司訳『アメリカ大統領と戦争』(岩波書店, 2005 年)
- 高原秀介『ウィルソン外交と日本』(創文社, 2006 年)
- Unterberger, Betty M. “Self-Determination,” in Alexander DeConde, ed., *Encyclopedia of American Foreign Policy, Second Edition, Volume 3*. New York: Scribner, 2002, pp. 461-481.
- 山本吉宣『「帝国」の国際政治学——冷戦後の国際システムとアメリカ』(東信堂, 2006 年)
- Zakaria, Fareed. *The Post-American World*. New York: W. W. Norton, 2008.

本稿は、平成 20 年度文部科学省・日本学術振興会科学研究費補助金・基盤研究 (C)「現代アメリカ外交の理念的起源に関する基礎的研究」(研究代表者: 高原秀介)、平成 20 年度サントリー文化財団・特別研究助成「転換期の日米関係」、および平成 20 年度京都産業大学総合研究支援制度による成果の一部である。

The Dialogue between ‘Wilsonianism’ and Wilson Diplomacy —A Historical Essay—

Shusuke TAKAHARA

Abstract

Preface

1. ‘Promotion of Democracy’

(1) ‘Promotion of Democracy’: Starting from Latin America

(2) ‘Promotion of Democracy’ for National Security

2. ‘Anti-Imperialism’

(1) Wilson and the United States at the Turn of the Century

(2) Wilson and ‘Anti-Imperialism’

3. ‘National Self-Determination’

(1) ‘National Self-Determination’ in ‘the Fourteen Points’

(2) The Ambiguity of ‘National Self-Determination’ for Wilson

4. ‘Unilateralism’

(1) ‘Unilateralism’ in Wilson Diplomacy

Conclusion

Keywords : Wilsonianism, Wilson Diplomacy, Promotion of Democracy, National Self-Determination, Unilateralism